

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日)

【会社名】 扶桑薬品工業株式会社

【英訳名】 Fuso Pharmaceutical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町一丁目7番10号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本店事務取扱場所 大阪市城東区森之宮二丁目3番11号

【電話番号】 06-6969-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼経理部長 高橋 貞雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号

【電話番号】 03-5203-7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京第一支店長兼東京事務所長 松井 幸信

【縦覧に供する場所】 扶桑薬品工業株式会社 東京第一支店
(東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号)

扶桑薬品工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目3番26号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 累計期間	第90期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	24,123	24,530	48,581
経常利益	(百万円)	1,918	1,641	3,747
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,324	1,069	4,871
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	10,758	10,758	10,758
発行済株式総数	(株)	94,511,690	94,511,690	94,511,690
純資産額	(百万円)	27,980	34,525	33,789
総資産額	(百万円)	65,554	70,391	71,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.62	11.81	53.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	3.00	4.00	8.00
自己資本比率	(%)	42.7	49.0	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	609	1,840	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	716	930	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	748	769	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,912	9,258	

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.93	4.72

- (注) 1. 当社は連結子会社であった扶桑興発株式会社を平成25年3月に清算結了したことに伴い、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第90期第2四半期連結累計期間、第90期第2四半期連結会計期間は連結経営指標等を、第91期第2四半期累計期間、第91期第2四半期会計期間及び第90期は提出会社の個別経営指標等を記載しております。なお、第90期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書にかかる経営指標等は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 第90期の1株当たり配当額には、創立75周年の記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀一体となった経済対策・金融政策の効果を背景に公共工事や民間設備投資が増加し、また個人消費も底堅く推移するなど緩やかながらも回復基調を続けた一方、世界経済における下振れリスクや輸入燃料、原材料価格の上昇に加え、消費税増税に対する影響懸念などもあり、本格的な景気回復を期待する中で依然として不透明感が残るところとなりました。

医薬品業界におきましては、高齢者の増加や医療の高度化等に伴い増大する国民医療費に対して、薬価の改定や後発医薬品の使用促進をはじめとした医療費抑制策が継続・強化される中、製造コストや研究開発コストの上昇、企業間競争の激化など取り組むべき課題が山積し、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社は営業基盤のさらなる強化に努め、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリー、生理食塩液や、ろ過型人工腎臓用補液サブラッドBSGなどの販売、普及活動に注力し、人工腎臓用透析剤キンダリー4号シリーズ及び吸着型血液浄化器リクセルなどが順調に推移し売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は245億30百万円となり、営業利益は16億19百万円、経常利益は16億41百万円、当四半期純利益は10億69百万円となりました。

なお、当社は前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成していましたが、平成25年3月に連結子会社であった扶桑興発株式会社を清算結了したため、財務諸表作成会社となりました。従いまして、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、703億91百万円と前事業年度末と比べ14億53百万円(2.0%)減少、負債は358億66百万円と前事業年度末と比べ21億89百万円(5.8%)の減少、純資産は345億25百万円と前事業年度末と比べ7億36百万円(2.2%)の増加となりました。

なお、自己資本比率は49.0%と前事業年度末に比べ2.0%の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により18億40百万円増加、投資活動により9億30百万円減少、財務活動により7億69百万円減少した結果、前事業年度末から1億40百万円増加し、92億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上債権の減少等により18億40百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により9億30百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、長期借入金の減少や配当金の支払等により7億69百万円となりました。

なお、当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上を目的として平成21年度に導入、平成24年度に継続いたしました「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」につきまして、その内容を下記に記載いたします。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う買収提案があった場合、当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等からして企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらす

ために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値の源泉等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることはできません。

とくに、当社の企業価値の源泉は、生命維持の基本となる輸液や人工腎臓用透析剤等の安定的な供給を可能とする生産・供給体制、人工腎臓用透析剤を主力とする医薬品事業を通じて構築した日本全国の病院との広範かつ強固なネットワーク、人工腎臓用透析剤を主力とする医薬品市場における“ぶどうマーク”や“キングダリー”の高いブランド力、社会において「なくてはならない存在」として患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に、真摯に経営を継続してきたことによって構築された患者・卸・病院・株主・地域社会等のステークホルダーとの信頼関係、主力の医薬品市場における安定供給の社会的使命を全うするため、薬価政策上での経営不安を回避するべく経営基盤の安定化、強化が必須かつ喫緊の課題となり、近年は、新分野（外科用止血材など）の開発を鋭意推進、平成7年1月の阪神・淡路大震災に際して主力製品である透析剤の安定供給へ全社総力を挙げた結果、透析治療の遅れをきたす事態は避けられ、また、平成23年3月の東日本大震災に際して、北茨城市に立地の茨城工場の立体自動倉庫が被災し、ろ過型人工腎臓用補液サブラッドBSGの製造が一時停止を余儀なくされたものの一ヵ月で操業再開を実現、当社の経営理念に誇りを持ち、患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に、一丸となって当社の成長・発展・進化を目指す従業員の存在にあると考えておりますが、当社株式の大量買付を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための取組みについて

当社は、当社の強みである医薬品事業を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、患者様の健康で豊かな生活の向上に貢献する事業活動を展開しております。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係の強化に努めることによって、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進しております。かかる基本理念のもと、当社は次の3項目を経営の中長期的な重点課題として、その実現に鋭意取り組んでおります。

販売に関する施策

- ・透析剤トップメーカーとして、透析患者の方々にとって必要不可欠である透析剤の安定供給を最重点課題とし、透析用剤、ろ過型人工腎臓用補液、生理食塩液及び透析関連品の血液凝固阻止剤、吸着型血液浄化器、透析器などの新たな需要市場を開拓し拡販を推進する。

- ・平成5年の上市以来POCT機器（ポイントオブケア検査）市場における確固たる地位の確立を図っているポータブル型血液分析器アイ・スタットについても、院内ネットワークシステムとの接続を目的としたCDSシステム（セントラル・データ・ステーション）の販売推進によりさらなるシェア拡大を図る。
- ・ジェネリック医薬品市場拡大政策に即応し、DPC/PDPS制度（診断分類別包括評価支払制度）導入病院を中心に、後発品採用に向けた積極的な営業活動を展開する。

製造に関する施策

- ・近年の国民医療費抑制策による薬価引き下げに対処するため生産の効率化、製造コストの引き下げへの合理化に徹した設備投資を推進する。
- ・医療機関のニーズに即した、より安全性の高い容器を用いたる過型人工腎臓用補液サブラッドBSSGを製造する。
- ・信頼性保証本部との連携のもと品質管理を徹底し製品ブランドの信頼性の向上へ総力を傾注する。
- ・研究開発センターとの連携をも含めて、新製品の開発・量産化に備えた体制整備にも鋭意投資を進める。

研究開発に関する施策

- ・透析関連製剤については、医療現場に即応した新製品の開発を進め、成熟期を迎えつつある透析医療分野のさらなる活性化を図り、さらに、遺伝子バイオ技術を応用した新薬開発等により、新領域の開拓も鋭意、推進する。
- ・研究開発センターでは、生産、営業、信頼性保証の各本部と常時密接な連携を保ちつつ、開発期間の短縮や開発コストの低減を念頭に所属員一丸で業務の効率化に取り組む。

(2) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役の業務執行を十分に監視するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。加えて、当社は内部監査室及びコンプライアンス委員会、内部統制室を設置し、これらによる監視・統制も行っております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1. 記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成24年6月28日開催の第89回定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続しました。本プランの概要は以下のとおりです。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合及びその特別関係者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けもしくはこれらに類似する行為またはこれらの提案（以下「買付等」といいます。）を適用対象とします。

本プランでは、買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、社外監査役で構成される独立委員会が当該買付等の内容の検討等を行うための手続を定めています。

独立委員会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等、本プランに定める要

件に該当する買付等であると判断した場合には、原則として、当社取締役会に対し、買収者等による権利行使は（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てその他の法令及び当社定款の下でとりうる適切な施策を実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、本新株予約権の無償割当て等の実施または不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権をその時点の当社を除く全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

本プランの有効期間は、平成24年6月28日から平成27年6月開催予定の当社定時株主総会の終結の時までです。ただし、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会もしくは株主総会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

4. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2.「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

上記3.「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するため本プランの発動及び運用に際しての実質的な判断が社外監査役で構成される独立委員会により行われること、合理的な客観的要件が充足されなければ本プランが発動されないように設定されていること、第三者専門家の意見の取得が可能とされていること、デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランは当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は8億13百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,511,690	94,511,690	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	94,511,690	94,511,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		94,511,690		10,758		10,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ぶどう協和会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	5,080	5.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,290	4.54
敷島振興株式会社	大阪市城東区新喜多1丁目10番6号	4,113	4.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	3,779	4.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,455	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,698	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,591	2.74
扶桑薬品工業従業員持株会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	1,912	2.02
戸田 幹雄	大阪府豊中市	1,865	1.97
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,850	1.96
計		31,637	33.47

- (注) 1 当第2四半期会計期間末現在における三井住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 当社は、自己株式4,004千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.24%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,004,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,306,000	89,306	
単元未満株式	普通株式 1,201,690		
発行済株式総数	94,511,690		
総株主の議決権		89,306	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
扶桑薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町 一丁目7番10号	4,004,000		4,004,000	4.24
計		4,004,000		4,004,000	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、当社は前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成25年3月に連結子会社であった扶桑興発株式会社を清算終了したため、財務諸表作成会社となりました。

従いまして、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の比較情報は記載しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,117	9,258
受取手形及び売掛金	¹ 22,615	20,869
商品及び製品	6,892	6,792
仕掛品	122	123
原材料及び貯蔵品	1,233	1,522
その他	911	805
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	40,890	39,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,965	7,914
土地	9,966	9,966
その他(純額)	4,558	4,579
有形固定資産合計	22,490	22,460
無形固定資産	376	356
投資その他の資産	8,087	8,205
固定資産合計	30,955	31,022
資産合計	71,845	70,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,178	11,754
短期借入金	6,920	6,365
未払法人税等	2,011	712
賞与引当金	946	981
その他の引当金	368	310
その他	5,107	4,990
流動負債合計	27,532	25,114
固定負債		
社債	150	404
長期借入金	6,041	5,955
退職給付引当金	1,320	1,359
その他の引当金	257	211
その他	2,755	2,821
固定負債合計	10,524	10,751
負債合計	38,056	35,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,010
利益剰余金	11,532	12,149
自己株式	1,414	1,421
株主資本合計	35,886	36,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,348	2,475
土地再評価差額金	4,446	4,446
評価・換算差額等合計	2,097	1,970
純資産合計	33,789	34,525
負債純資産合計	71,845	70,391

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	24,530
売上原価	17,063
売上総利益	7,466
返品調整引当金戻入額	2
差引売上総利益	7,468
販売費及び一般管理費	¹ 5,849
営業利益	1,619
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	30
保険関係収益	87
投資事業組合運用益	85
その他	38
営業外収益合計	244
営業外費用	
支払利息	122
生命保険料	64
その他	35
営業外費用合計	222
経常利益	1,641
特別損失	
固定資産除却損	44
特別損失合計	44
税引前四半期純利益	1,597
法人税、住民税及び事業税	402
法人税等調整額	126
法人税等合計	528
四半期純利益	1,069

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,597
減価償却費	897
投資事業組合運用損益(は益)	68
固定資産除却損	44
賞与引当金の増減額(は減少)	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	38
受取利息及び受取配当金	32
支払利息	122
売上債権の増減額(は増加)	1,746
たな卸資産の増減額(は増加)	190
仕入債務の増減額(は減少)	423
その他	147
小計	3,617
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	134
法人税等の支払額	1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	860
投資有価証券の取得による支出	100
投資事業組合の出資による支出	52
投資事業組合の分配による収入	110
定期預金の払戻による収入	100
その他	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200
長期借入れによる収入	1,460
長期借入金の返済による支出	1,900
社債の発行による収入	380
社債の償還による支出	50
自己株式の取得による支出	6
配当金の支払額	450
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	769
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140
現金及び現金同等物の期首残高	9,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,258

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	199百万円	- 百万円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
荷造運送費	984百万円
給料	1,203 "
賞与引当金繰入額	426 "
その他の引当金繰入額	8 "
退職給付費用	133 "
減価償却費	136 "
研究開発費	813 "

(注) 当社は、第 1 四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第 2 四半期累計期間の(四半期損益計算書関係)注記は記載しておりません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金	9,258百万円
現金及び現金同等物	9,258百万円

(注) 当社は、第 1 四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第 2 四半期累計期間の(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	452	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	362	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(株主資本等関係)注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

前第2四半期連結累計期間まで医薬品事業と不動産事業を報告セグメントとしておりましたが、不動産事業を行う連結子会社であった扶桑興発株式会社を平成25年3月に清算終了し、不動産事業の主たる売上である不動産賃貸収入が減少し重要性が乏しくなったため、第1四半期累計期間より(セグメント情報等)注記は記載を省略しております。

(注) 当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(セグメント情報等)注記は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円81銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,515

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(1株当たり情報)注記は記載しておりません。

2 【その他】

第91期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	362百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

扶桑薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。